－　議　事　要　録　－

<table>
<tr><td colspan="2">事　　項</td><td>第３回　多摩ニュータウンまちづくり方針の策定に係る懇談会</td></tr>
<tr><td colspan="2">日　　時</td><td>平成 30 年 1 月 18 日（木）午前 10 時～11 時 30 分</td></tr>
<tr><td colspan="2">場　　所</td><td>南大沢保健福祉センター研修室</td></tr>
<tr><td rowspan="2">出席者</td><td>参加者</td><td>西浦定継、饗庭伸、和田光平、神﨑龍治、本田秀明、宮城俊弥</td></tr>
<tr><td>事務局</td><td>都市計画部長：守屋和洋、都市総務課長：原清、都市総務課主査：遠藤彰、都市総務課主任：三井直義</td></tr>
<tr><td colspan="2">資　　料</td><td>第３回　多摩ニュータウンまちづくり方針の策定に係る懇談会　次第
資料１：八王子市多摩ニュータウンまちづくり方針（素案）
資料１－１：第２回懇談会でのご意見について
資料１－２：方針（素案）まちづくり方針の修正等まとめ
資料２:多摩ニュータウンまちづくり方針の策定に係るワークショップ　開催概要</td></tr>
</table>

会議の内容

議題１：八王子市多摩ニュータウンまちづくり方針（素案）たたき台について	
遠藤主査	（「資料１：八王子市多摩ニュータウンまちづくり方針（素案）たたき台」及び「資料１－１：第１回懇談会でのご意見について」に基づき説明）
饗庭氏	方針と取り組み施策が繋がっていない部分があるので、精度を上げて検討する必要がある。現状の取り組み施策ではまちの将来像が見えてこないので、施策を絞ってはどうか。例えば方針①では、「誰もが」となっているが、他の方針のレベルと合わせるのであれば、「高齢者・障害者が」としたほうがよいのではないか。また、福祉のニーズが分かるような現況の整理があるとよい。方針②は、子育て世帯の流入により人口を増やしたいという意図はわかるが、UR の賃貸住宅を対象とするか堀之内の戸建て住宅を対象とするか等、もうすこし絞る必要があるのではないか。方針③に関連した現況整理として、近隣の大学は地図に落とし込まれているが、留学生についても整理した方がよいのではないか。方針④は、ニュータウンでは他地域に比べてコミュニティの醸成が不十分という点をはっきり書くべきではないか。上記の他にも、方針に関連するデータを住区単位でまとめ直すことで、P21 の課題図のようなものをもう少し詳細に示せればよい。方針⑪のコンパクトシティは住環境に関するトピックなので、目指すまちの将来像の２つ目に入れるほうが馴染むのではないか。方針⑦では住む人向けの購買環境を整えることを目的としている一方、方針⑫では広域的な集客を狙っているように読めるので、広域的な集客を目指すのかどうか整理してほしい。庁内の各所管の施策を横断的に整理したのはよいが、住民目線では UR や都、公社が何をするのかが気になる。庁内の取り組みに加え、UR の近居割等公共的な機関の取り組みが一体的に見える方がよいのではないか。
遠藤主査	ご指摘のデータ関連については、バックデータとしては準備しているが、例えば様々な年代の方の居住地の詳細は、防犯上の理由等から公開できないことがある。最終的に公表する計画には載せられないものもあるものの、載せられるものは載せていきたい。
神﨑氏	方針①について、「誰もが」に修正したことで焦点がぼやけてしまっているので、「高齢者が」に戻した方がよいのではないか。方針⑬についての変更理由として、直接的に新たな雇用を創出する施策を行うことはないと明言しているが、そもそもそれでよいのか。また、前回の方針案では「新たなビジネスを創出し」とあったのが「…主体と連携し」となっており、一歩引いたような表現となっているが、それでよいのか。
遠藤主査	表現を含めて検討する。
和田氏	全体的に広く浅くの方針となると効果が薄くなるので、ターゲットはもう少し絞った方がよいのではないか。どっちつかずとなっているので戦略は思い切った選択と集中にが必要。例えば、ニュータウン全体で言えば高齢化が進んでいるので高齢者を活かす方針が重要となるが、八王子市域では大学がたくさんあり若い人がいることが魅力なので、大学生をどうつなぎ止めるかに注力した方がよいのではないか。
遠藤主査	八王子市の多摩ニュータウンは大きく、人口も小さな市ほどはあるため、どうしても方針内容は広げざるを得ないが、検討する。
宮城氏	方針の数が多く、目標年次もはっきりしていなため、ぶれてしまっているように見える。東京都のガイドラインは焦点を絞っているのでそちらも意識してほしい。
遠藤主査	都のガイドライン及び市で策定途中の立地適正化計画等を確認しながら検討を進める。今後はワークショップ等で地元住民の意見を頂きながら検討を進めていきたい。
本田氏	例えば学生の居住促進を目的として居住支援をした際に、学生に地域の自治会活動等に参加してもらう条件とすればコミュニティの醸成に繋がる等、施策の目的は多面性を持ち得る。国が地域包括ケアの推進事業の関連で取り組んでいるマッチング事業のような、需要と供給のマッチングをコーディネートする仕組みづくり等を盛り込んではどうか。

遠藤主査	市の内部では、所管同士の横の連携を進めながら、ニーズと資源のマッチングに取り組みたいと思っている。地域住民に説明等で回る中でニーズを拾い、ニーズに合わせて企業や所管と引きあわせるのも私共の役割と認識しており、引き続き取組んでいきたい。
西浦座長	短中長期の時系列で取組みを整理すべき。人口の動向や空間的な配置にも関わってくる。それをやらないとこの方針をどう使うべきかが見えてこない。P.21 の図だけではどこで何をやるのかが見えてこない。この点はワークショップを進めながら詰めていけるとよいだろう。また、尾根幹線沿道利用の話が抜けているように感じる。
遠藤主査	八王子市域で言うと、尾根幹線沿道は様々な施設が立地しており、空き地はない。直接的には整備済みの状況なので、方針では明確な記述はしていないものの、尾根幹線の整備効果については注視しているので、記載の仕方を検討したい。
和田氏	人口動態を見る際に、大学の卒業生に対するサンプル調査でもよいので、なぜ市外へ出たか、どこから来た学生がどれくらいの確率で出て行ったかなどのデータが調査できれば、ワークショップで議論しやすくなるかもしれない。
遠藤主査	改めて、費用のかかる調査を行うことは難しい面があるが、どのような調査ができるか整理したい。
饗庭氏	計画を策定するまでのインプットはワークショップのみか。
遠藤主査	ワークショップのほかに、庁内検討会、懇談会等もインプットとなり、市民参加の面では、パブリックコメントを行う他に、地域の町会、自治会等には機会を得て説明にお伺いしている。
饗庭氏	産業の部分に関しては、ワークショップで意見をもらっても漏れ落ちる可能性がある。企業立地に注力すると言い切るかは大きな選択で、これまでの議論の流れを見る限りは、住宅および住環境を支える商業機能の維持に注力するという流れだとは思う。尾根幹線沿道で将来的に大規模な土地が空いた際には、企業等を誘致できる芽を残したいということであれば、、別のインプットも用意しておく方がよいのではないか。
遠藤主査	沿線である京王電鉄など個別の企業にヒアリングに行くといった方法も考えられる。どのような方法がとれるか、改めて整理したい。
宮城氏	東京都の都市づくりグランドデザインの位置づけを考慮して、多摩ニュータウン地域再生ガイドラインではもう少し具体的なイメージを提示しているので、そちらも参考にして欲しい。
遠藤主査	多摩ニュータウン八王子市域の土地はほぼ売却済ではある。引き続き企業の立地促進に取り組んでいく。
西浦氏	相模原でも知の交流拠点に着手しようという動きがあるようだが、八王子の方が適した立地と感じる。
遠藤主査	大学や大学生が多いのはこの地域の強みであるので、ニュータウンに限らず多様な大学と連携を図りたい。また、イノベーションについても、大学と企業の繋がりを持たせるのは市の重要な役割と認識している。商業施設について、堀之内のテナントが長らく空いているといった現状もある。商業施設は住民のニーズも強く関連するので、ワークショップやヒアリングを通して住民のニーズをくみとり、企業に関連する所管課と連携して取り組んでいきたい。
宮城氏	大学は優秀な研究に取り組まれている一方で、八王子市には施設の充実している企業や先端技術に取り組む中小企業などと十分な連携が図られていないように感じるので、マッチングできるとよい。明星・中央・首都大学はニュータウンに近く、起業のためのオフィスなどは親和性があるのではないか。東京都としては、ガイドラインで明記はしていないものの、八王子市の多摩ニュータウンにはイノベーション拠点となる要因が十分あって魅力的なので、期待している。
和田氏	大学は多くあるものの点在しているので、各大学からアクセスしやすい、産学連携の

	情報交換や交流の場ができるとよい。また、大学で新しい学部をつくる際に、学内でのハード整備が難しいこともあるので、そのような共同施設で研究できるとなおよい。大学間の連携に加え、大学と企業、企業と企業の連携も可能となるのではないか。また、循環バス等が設けられれば、学生も地域に入りやすくなるのではないか。そのように、関係者間の交流の流れを良くする場を設けマネジメントする役割は行政が担ってくれるとよい。
遠藤主査	交流の場の提供については市でも検討している。ただし、新たなハード整備となると予算面で厳しいので、学校跡地などニュータウン内の空きスペースを有効に活用できればよい。
和田氏	最近では、大学を卒業して企業で勤めて所得を得るというこれまでのロールモデルに縛られず、やりたいことに取り組み起業するなど所得にこだわらない働き方も増えつつある一方で、そのような働き方や八王子市内に魅力的な企業があることが知られていない。結局大企業に入り都心に勤めて八王子市を出て行っている状況に思える。学生への情報提供は必要だろう。
西浦座長	先ほど医療福祉との連携の話が出ていたが、医療福祉の分野でも方法次第でそのように活かせられる展開が可能か。
本田氏	先ほど述べたのは、方法として自治体のコーディネート力をもう少しアピールしてはどうかという提案。その例として、地域包括ケアの中で民間事業者と自治体を繋ぐ場を設けているのが参考になるのではないかという話をした。福祉に限らず、例えば JKK と学校法人の間に市に入ってもらって協定を結び、学生に地域貢献活動に参加してもらう一方、JKK は空き家を学生に使用してもらい、大学は学生の地域貢献活動を単位と認めるなど、各関係者が win-win な関係となる仕組みづくりのコーディネーターを市に担って欲しい。
神﨑氏	大学が多く立地していることが市の強みと認識しているのであれば、そこを抽出して大きいテーマを一つ立ててもよいかもしれない。
和田氏	かつては地方から進学のために出てきた際に、地元の農家が建てたアパートに居住するなど大家との関係が築かれることが多かった。一方最近では生協も不動産免許を保持して学生アパートを経営するようになっており、卒業後に生協組合を辞めると同時にアパートも出て行くこととなり、つながりがなくなってしまう。地方から大学入学で上京した際に、地域社会と実感していると感じられる場所があれば、送り出した親にとっても安心材料にもなり、卒業後も住み続けられるのでよいだろう。そのような仕組みづくりに地道に取り組むべきではないか。
議題２：まちづくり方針策定に係るワークショップについて	
遠藤主査	（「資料２：多摩ニュータウンまちづくり方針の策定に係るワークショップ　開催概要」に基づき説明）
饗庭氏	学区ごとの課題等が一目見て分かる図や、市や都の取り組む事業が落としこまれた図等、十分な情報提供を心がけて欲しい。
遠藤主査	基本的なデータを十分提供できるように準備する。
西浦座長	参加者は、八王子市民に限定しないのか。
遠藤主査	多摩ニュータウンの研究をされている団体があり、そちらにも参加を呼びかけてはいるが、定員等もあるため基本的には地域住民を対象としている。
議題３：その他	
原課長	次回　第４回懇談会は、平成 30 年度に開催予定。 会場や時間等は、改めて調整させていただく。
	以上　閉会（午後 4 時 30 分）